

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

128

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.128 30.Jun,2003

特集 .....	地方税財政 - 何が問題か
ふるさと情報 .....	外国人向けパンフレット
自治体北南 .....	町職員が合併反対署名集め
DATA .....	グリーン購入全庁導入は 26.3%

## 亀の子パワーの方程式

...熊野古道は山伏が駆ける険しい道とイメージしていたら、明るく開けた海辺の路もあった。和歌山県新宮市の王子ヶ浜。熊野灘に面した砂浜は、世界的に絶滅の危機にあるアカウミガメの繁殖地としても知られる。学名 *Caretta caretta*、つまりカメの中のカメ。体長1メートルにもなり、浦島伝説を彷彿とさせる。

...その王子ヶ浜を先頃、季節外れの台風が襲った。白浜は流木などの漂着物で埋め尽くされ、夏に向けて本格化する親ガメの産卵行動への影響が心配された。復旧費は約2千万円。頼みは国の補助による災害対策事業だが、実際に作業に着手するのは何時になるか分からない。

...「行政の対応を待ってはられない」。立ち上がったのは、地元住民らによる保護グループ。最初は数人での作業だったが、やがて600人にも膨れあがった。阪神大震災の際のボランティアネットワークを通じて、県外からも駆け付けた。建設業者の団体は、重機やトラックを動員し、数日で静かな浜辺を取り戻した。

...エネルギー・熱情の量は、守られるべき物の絶対的な価値と、その価値を共有する人間の数を乗じた量と考えられる。そして共感・共鳴を広げる核となったのは、身近な存在の価値を正しく理解していた地元住民にほかならない。タマちゃん騒動の一方でそんな出来事もあった。(梶)

## 地方税財政 - 何が問題か

三位一体改革論議から

# 合併論議の基盤なお不透明

小泉内閣の「骨太の方針 2003」が固まり、焦点となった三位一体改革については、2006年度までに公共事業を含む地方向けの補助金を4兆円程度削減する。補助金削減に伴い、国の関与が強い義務的経費は効率化したうえで削減額の10割、その他は8割を目安に地方に税源移譲する。移譲する税源は所得税など「基幹税」を基本とする。地方交付税は総額を抑制する～ことを骨子としています。

基幹税移譲など一歩前進したが

補助金見直し・基幹税を基本とした地方への税源移譲など、改革の流れを一歩前進させる内容となっはいますが、地方の自立を妨げる要

因を抱え込んでしまった地方交付税制度については論議が先送りとなってしまいました。補助金見直しについても、今回の議論の過程で各省庁、族議員の思惑が吹き出したことから見ても、先行きに不透明感がぬぐえません。

三位一体改革の課題とされたのは、地方分権の推進と行財政の効率化であり、これは2005年3月をタイムリミットとした市町村合併の課題とも重なり合い、両者は表裏一体の関係にあります。税財政が地域の自立の大きな基盤となることを考えれば、三位一体改革で問われた課題が具体的に整理されてはじめて、合併を含めた将来もまちづくりの議論を煮詰めることができるわけです。

### 【長野県が税源移譲対象に挙げる補助事業】

介護保険財政安定化基金事業費  
 介護予防・地域支え合い事業  
 在宅介護支援センター運営事業  
 低所得利用者対策事業  
 軽費老人ホーム事務費  
 老人福祉施設整備事業 私立学校振興費  
 児童保護措置費 児童福祉施設整備事業  
 特別保育事業 児童クラブ事業  
 隣保館運営等助成  
 病院群輪番制病院施設運営事業  
 救命救急センター運営事業  
 精神障害者社会復帰施設整備事業  
 精神障害者社会復帰施設運営事業  
 小規模事業経営支援事業  
 農業委員会費 林業経営構造対策事業  
 県産材供給体制整備事業  
 農業改良助長法による給与費  
 地域営農システム総合対策事業  
 農業経営構造対策費 山村等振興対策事業  
 林業改良普及事業 県営住宅建設事業

地方から声上げる機運も

そうした意味では、市町村は、引き続き税財政の方向が不透明な中で、合併論議の結論を強いられる結果になったともいえます。特に、地方交付税に対する依存度が高い小規模自治体においては、「総額抑制」方針が選択肢を狭めさせることにもつがりそうです。

しかし、三位一体をめぐる論議が曲折を見せたことによって、国と地方の税財政に対する国民的な関心が高まった面もあります。国庫補助の具体的な削減策を含めた独自の改革案を提起した長野県など、地方からこの問題に取り組もうとする動きも見られます。

税財政問題は住民にとって分かりにくい分野ではありますが、行政が積極的に情報提供しながら問題解決の方向を探ることも求められています。

# 機能不全・逸脱の地方交付税

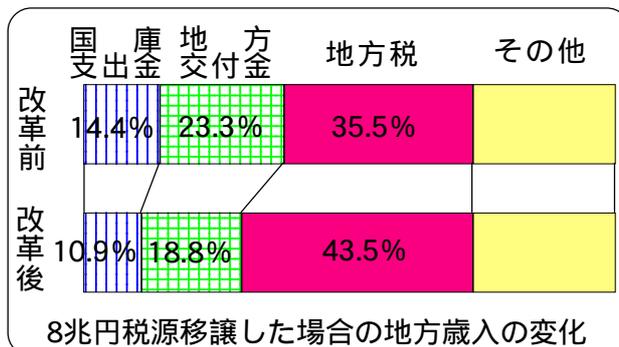
地方交付税は、国に集められた国税の一部を地方に再配分することで、財源の乏しい自治体のナショナル・ミニマムを保障する（財源保障機能）とともに、地域間の財政力の格差を是正する（財政調整機能）ことが主たる目的とされています。したがって本来は、それぞれの自治体が自主的に財源を確保し、不足分を補う交付金も使い道が指定されない一般財源であることが原則です。

抜本改革は先送り？

ところが、自主財源の柱である税収を増やしても、交付税額が減額されてしまうため、結果的に自主財源としてはわずかな増加にとどまってしまう。産業誘致などで成果を上げて、自治体にとってのメリットは減殺されてしまうわけです。「都市に比べて地方に手厚く配分されている」との批判も、この延長線上にあります。

また、自治体の行う単独事業の費用の一部や借金返済の一部を、地方交付税で面倒をみる「交付税措置」は、自治体の借金体質に拍車をかけました。交付税算定の基礎となる基準財政需要額の複雑な算定方法とともに、地方の事業に国が関与する要因ともなっており、一般財源としての交付税本来の機能からみて問題です。

これらの問題点を踏まえて、今後の地方交付税制度の見直しに当たっては、国の関与につながる事業費補正の縮小・廃止 算定方式など



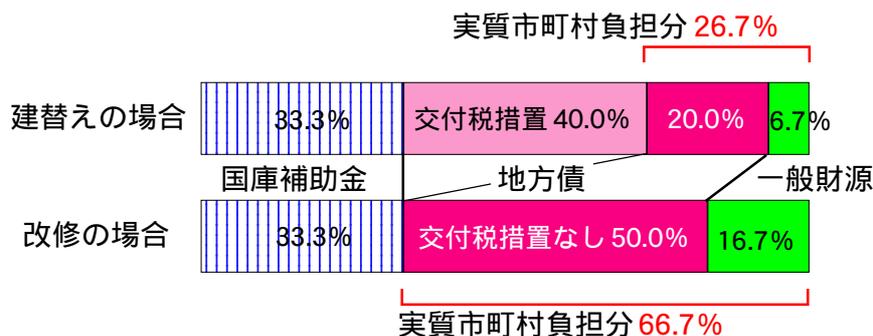
制度全体の簡素化 配分に当たって自治体の意向が反映されるしくみづくり～など抜本的な検討が必要でしょう。

補助金見直しは地方から

一方、国庫支出金は、地方交付税と異なり、国によって使い道が制限された補助金で、基礎的な行政サービスのための国庫負担金、国が地方に委託する国庫委託金、国の政策目的に基づく国庫補助金などに大別されます。事業内容はさまざま、公共事業を国が誘導するものがある半面、教育・福祉・保健など住民生活に直結するものも少なくありません。

したがって、自治体の事務として定着しているものを中心にした一般財源化や、事業のスクラップ・アンド・ビルドが必要とされます。三位一体改革では、「4兆円削減」の方針が掲げられたものの、削減対象を積み上げて設定した額ではなく、今後、地方が自由に使える財源がここからどれほど確保できるかは未知数となっています。

長野県が呼び掛けているように、補助事業の見直し・税財源移譲について、地方から積極的に問題提起し、提案していくことが必要でしょう。



【学校建て替え・改修の財源比較】

# 町村の税源移譲効果はわずか

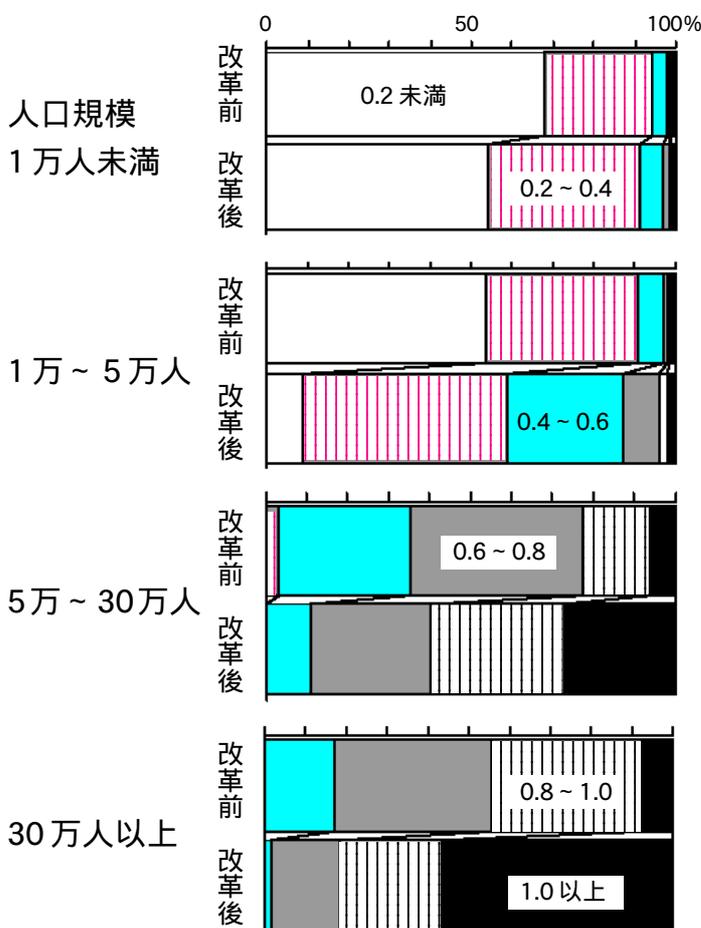
地方交付税や国庫支出金の見直し・国から地方への税財源の移譲は、地方財政をどう変えていくのでしょうか。信金中央金庫総合研究所が、国から地方へ8兆円規模の税源移譲を実施するとともに地方交付税を4.5兆円、国庫支出金を3.5兆円削減するとの前提でシミュレーションした結果がここにあります。

## 8兆円で地方税比率43.5%に拡大

8兆円規模というのは、国税と地方税の割合を現在の3対2から1対1にすることを目指したもので、2000年度決算をベースに、国庫支出金は公共事業誘導型の補助金廃止を前提としています。これにより「改革後」の地方の歳入に占める地方税の割合は35.5%から43.5%に上

昇。市町村別では、地方税の割合が20%未満だった自治体が1771から950へと半減し、50%移譲の自治体は204から490市町村へと倍増するなど、自立への足がかりが強化されることが分かります。

財政力指数の変化を人口規模別で見ると、下のグラフにあるように、財政力指数1.0以上の未交付団体の割合は、30万人以上では7.7%(5市)から56.9%(37市)へ、5万~30万人未満でも6.2%(24市町村)から27.2%(105市町村)へとそれぞれ大幅に増加します。これとは逆に、1万人未満の規模では0.8%(12町村)から1.2%(19町村)へ、1万~5万人未満では1.9%(23市町村)から3.6%(44市町村)へと小幅な増加にとどまります。

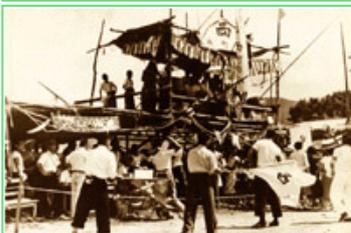


人口規模別に見た財政力指数の変化

## 選択肢は合併しかなくなる？

これは、人口規模が大きな自治体ほど、財政改善の度合いが強い、つまり税源移譲効果が大きいのということになります。特に、都市から離れた小規模町村では、元々国からの財政移転に対する依存度が大きいため、地方税収が増えても国庫支出金・地方交付税の減額分を穴埋めできないからです。

したがって、こうした小規模自治体については、合併による人口規模拡大が避けられない課題となってくることも意味します。ただし、離島や中山間地にあって合併したくともできない町村や、合併に頼らない道を求める自治体にどう対応していくのか、財政調整システムの再構築も含めて、まだ十分な論議が尽くされていないのも現在の状況なのです。

戦後と昭和20年代  
～人々に笑顔が戻る～昭和30年代  
～村から町へ～昭和40年代  
～近代化の途中で～なつかしの旧校舎・木造校舎  
～学び舎の思い出～

6/23 歌登町 「昔・なつかし写真館」新コーナー「昔・なつかし写真館」が開設されています。明治の開拓期から昭和までの地域の歴史写真を時代ごとにまとめ、解説しています。また「付録」として、町内小中学校の旧校舎のコーナーもあります。

6/23 小清水町 センダイハギが見ごろ「原生花園花だより」が今年の情報提供をスタートさせています。センダイハギが見ごろを迎えています。

6/23 常呂町 ワッカ原生花園開花状況ワッカ原生花園の開花状況がアップされています。20日現在、ヒオウギアヤメ、ハマエンドウなどが見ごろを迎えているようです。

6/23 音別町 コマイ釣り最盛期 釣り情報が更新されています。コマイ釣りが最盛期を迎えているようです。

## NEXT212 INFORMATION

本誌の定期配信のお申し込み・お問い合わせ等は下記へどうぞ。配信は無料です。

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : [next@com212.com](mailto:next@com212.com)

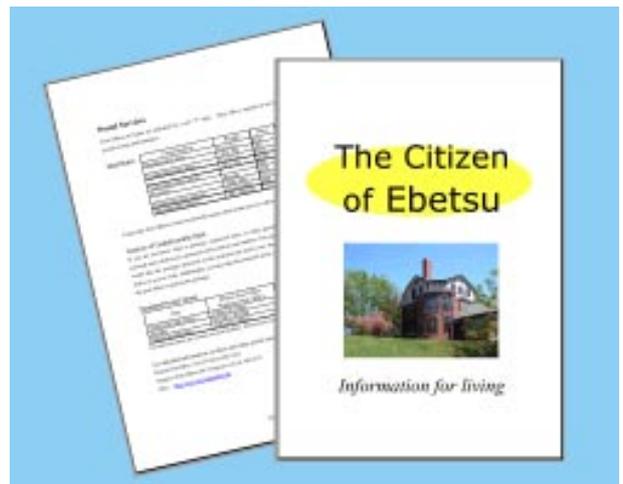
6/23 小樽市 ガス灯撤去の説明ページ 小樽運河のガス灯の撤去に関する説明ページがアップされています。基礎部分に腐食が見つかったための措置で、現在、再設置に向け修復中とのことです。

6/23 留萌市 新留萌市史「新留萌市史」の完成情報がアップされています。本編、資料編セットで9000円(市内は6000円)だそうです。

6/17 札幌市 新市長のページ市長のページが、新市長誕生に合わせ新しくなっています。記者会見

記録には、就任会見の内容もアップされています。

6/17 江別市 外国人向けパンフレット 外国人を対象とした生活情報パンフレット「The Citizen of Ebetsu」の発行情報と、PDFファイルがアップされています。日常生活での最低限の手続きや生活情報などを英語と日本語で併記してあるそうです。



6/23 倶知安町 じゃが祭り 8月2、3日開催の「くっちゃん じゃが祭り」情報がアップされています。昨年、「ポテトフェスティバル」に改名して実施したのですが、今年からまた「じゃが祭り」に戻したそうです。

## NEWS

6/23 香川町  
(香川県) 街職員が  
合併反対署名集め

香川町の一部の職員グループが役場庁内で、高松市との合併に反対する署名を集めていたことが、

町議会の一般質問で明らかにされた。合併後のリストラを懸念し、職場・生活の維持、身分保障などを訴えたもので、合併推進派議員の追究に対して吉本保久町長は、地方公務員法には抵触しないとの考えを示した。

6/20 桐生市(群馬県) 常設型住民投票条例を可決

桐生市議会は、市提案による常設型の市住民投票条例案を全会一致で原案通り可決するとともに、議員提案による合併問題に限定した住民投票条例案を反対多数で否決した。発議権は住民に限定し、有権者の6分の1の連署で請求できる。投票は二者択一方式で、投票率が50%未満の場合は開票作業を行わない。

6/20 田野畑村(岩手県) 補助率がさ上げし間伐事業促進

田野畑村は、県の森林間伐奨励補助事業(標準補助率68%)に村独自の補助費(30%限度)をかさ上げすることで、山林所有者の負担を軽減する「豊かな森づくり事業」を2003年度から開始した。木材価格の低迷などを背景に、近年の間伐実績は施業計画の60%程度にとどまるなど森林荒廃に歯止めをかけるのが狙い。

6/18 平田町(岐阜県) 合併を前に「ふるさと創生資金」で温泉掘削

2004年3月に南濃、海津両町と合併する平田町は、10年以上温存してきた「ふるさと創生資金」1億円を使って、温泉を掘削することにした。3町が合併する海津郡には既に3つの町営温泉があるが、平田町だけがないため、町民から資金活用のアイデアを公募したところ、温泉を求める意見が多数寄せられた。

6/18 豊郷町(滋賀県) 公募女性助役に37歳の航空会社元課長

校舎改築問題で揺れる豊郷町の大野和三四町長は、選挙公約に基づいて公募していた女性助役に外資系航空会社の支店総務課長(37)を内定、近く議会に選任同意を求める。新助役は、旧校舎の活用や市町合併、男女共同参画社会の推進を専任する。

6/17 大河内町(兵庫県) 町長報酬削減案を議会が否決

大河内町議会は、4月の選挙で初当選した上野英一町長が選挙公約に基づき提案した町長報酬の削減条例案を反対多数で否決した。公約では、人件費削減の一環として、20~30%の町長報酬カットを掲げていたが、特別職報酬等審議会に諮らずに提案したことに対し批判的な意見が上がっていた。

6/17 八代市(熊本県) 生ごみ再資源化モデル事業に着手

八代市は、家庭や事業所から排出される生ごみをたい肥化して地元の農業に還元する再資源化モデル事業に着手することになった。数百世帯単位でコンポストなどの生ごみ処理機を使い1次処理した後、農家グループが2次加工することで地域の栽培形態に合わせ、品質の均一性や安全性を高める。生ごみの4分の1程度を再資源化できれば、焼却ごみを約15トン減らせる。

6/16 福山市(広島県) 1円落札機に浄化槽清掃入札に最低価格設定

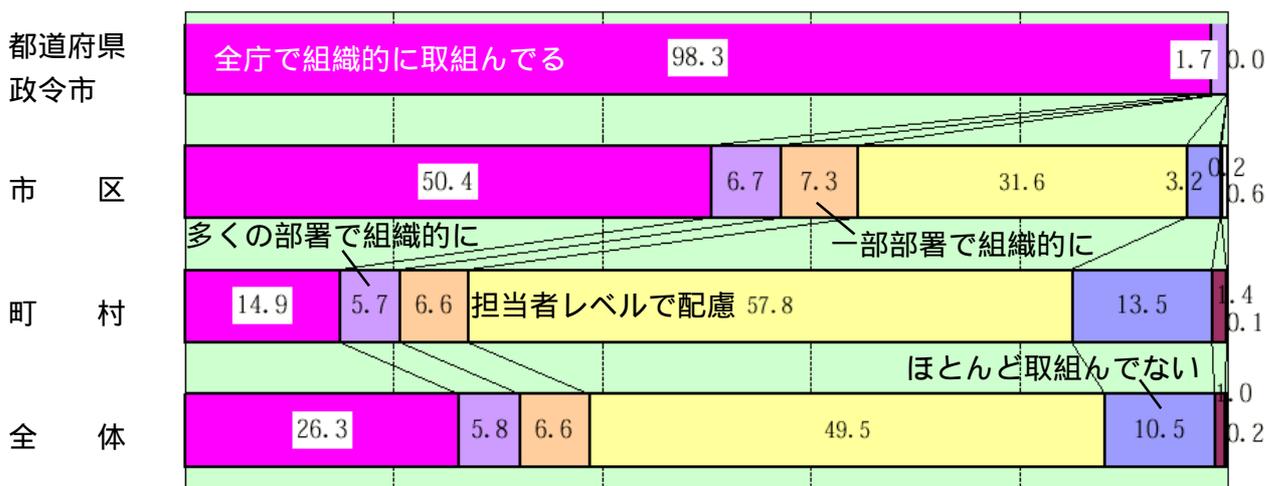
福山市は、浄化槽清掃業務の入札に「最低制限価格」を導入することを決めた。予定価格の75%未満の金額で応札した業者を失格にする。4月の入札で市内の業者が1円で落札したのを機に入札法を見直し、手抜き業務やダンピング競争に歯止めをかける観点から、予定価格の75%以上の範囲内で競争させることとした。

(詳細情報はNEXT212編集室へ)

**DATA**

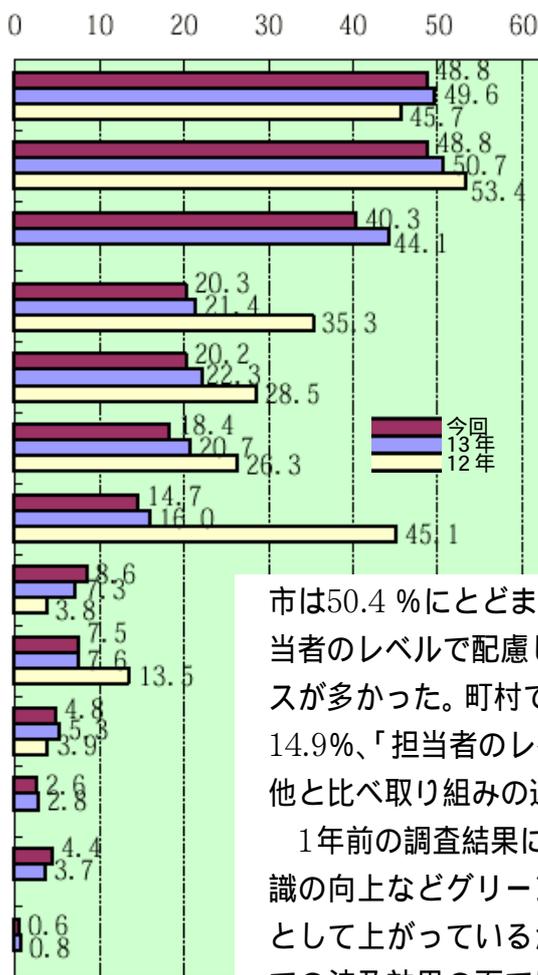
**グリーン購入全庁導入は26.3%**

取り組み状況



取り組みの阻害要因

- \* 価格が高い
- \* 組織としてのグリーン調達に対する意識が低い
- 各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない
- \* グリーン購入の対象となる製品の基準がはっきりしない
- \* 種類・メーカーが少なく公平な購入ができない
- \* 担当者のグリーン調達に対する意識が低い
- \* グリーン購入に関する情報がない
- \* 要求されている規格に合わない
- \* 品質が落ちる
- \* 購入方法が煩雑で難しい
- その他
- 特に障害はない
- 回答なし



レベルで配慮している」とする回答が49.5%を占め、「全庁で組織的に取り組んでいる」は26.3%あった。一方、10.5%は「ほとんど取り組まれていない」と回答した。

規模別では、都道府県・政令市の98.3%が「全庁で組織的に」としているのに対し、区

市は50.4%にとどまり「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」(31.6%)ケースが多かった。町村では「全庁で組織的に」が14.9%、「担当者のレベルで配慮」が57.8%で他と比べ取り組みの遅れが目についた。

1年前の調査結果に比べると、職員の環境意識の向上などグリーン購入の導入効果は全体として上がっているが、コスト縮減や地域内での波及効果の面ではまだ不十分と見られている。取り組むに当たっての阻害要因としては、「価格が高い」「組織としてのグリーン調達に対する意識が低い」「各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない」などが多く挙げられた。

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)が2001年4月に全面施行されてから2年が経過した。環境省が今年2月に全国の自治体を対象に行ったアンケート調査によると、グリーン購入の取り組み状況について「組織的ではないが、担当者の